

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】: 田澤 由利 株式会社テレワークマネジメント代表取締役

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	良くなっている	<p>地域性があるかもしれないが、海外観光客の需要がふくらみ、ホテルや観光関連において、この時期の景気は良くなっている。(アルバイト募集の時給が高くなっている)。また、地方創生における交付金申請など、国の施策に対して地方自治体が動くことで、地方における期待感は高まっている印象がある。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的に記載下さい。</p>	-	<p>回答()</p> <p>「賃金・所得の向上を引き出すサプライサイド強化」における「社会的損失の解消」が非常に重要であると考えている。</p> <p>多様な働き方のひとつである「テレワーク」推進により、「働きたいが働けない女性」の能力を發揮できる一方で、「103万の壁」がその拡大を妨げている。「働きたい女性」はもちろん、「女性を活用したい企業」にとっても「壁」となっているため、早急な対応が望まれる。</p> <p>また、出産・子育てを経て働き続ける女性が増え、育児休業者や短時間勤務者の割合が増加している中、早期かつスムーズな復帰ができるよう、企業が制度等を整備することも重要である。ある企業では、短時間勤務者に在宅勤務を許可することで、フルタイム勤務を可能にしている。また、育児休業中に、1日1-2時間程度、在宅勤務をすることで、スムーズな職場復帰が可能な企業もある。</p> <p>さらに、都心部では「保育園の待機」による、女性の労働力損失が顕著化しているが、地方では待機児童はほとんどいない。都心部の保育園を増やすと同時に、地方でもテレワークで働き(雇用継続)、地方で子育てができる環境整備も重要であると考えている。</p>